

共謀罪法案の強行採決に抗議し、廃案をめざす声明

安倍政権は「テロ等準備罪」に名前だけを変えた「共謀罪」法案を今国会で成立させようとしており、衆議院の法務委員会が強行採決したのに続いて、野党や国民の採決するなを押し切って、本日衆議院本会議において採決を行いました。金田法務大臣の不安定きわまりない答弁、安倍首相の不誠実な答弁を積み重ね 30 時間という審議時間だけを稼ぎ、問題山積な中での数にまかせた強行であり、民主主義自体を踏みにじる暴挙です。私たちはこの暴挙に断固として抗議します。

共謀罪法案は、①「準備」の段階での処罰を可能とし、現行刑法の体系を根底から変容させるものです、②どんな組織でも当局の恣意的認定によって「組織的犯罪集団」とされうるので、③自首等による「内通」の促しが冤罪を生み、警察による盗聴・監視強化が監視社会につながります。

即ち、市民の思想を取り締まる社会、すなわち戦争をできる国の国内体制づくりを目的とするものです。

政府は、国際的な組織犯罪の防止に関する国連条約（組織犯罪防止条約）を批准する上で同法案が不可欠であると説明しています。

しかし、この条約の対象は、国境を超える違法薬物・銃器の密輸・密売、売春目的での人身取引等の犯罪を行う集団を指すもので、共謀罪法案とは、趣旨・目的等の体系自体が異なるものです。

また、政府は東京オリンピックを控えたテロ対策を、同法案が必要な理由として挙げていますが、テロ対策を目的とした爆弾テロ防止条約、人質行為防止条約、航空機不法奪取防止条約等 13 本の条約全てを日本政府は批准し、国内法を整備しています。

秘密保護法により市民から情報を隠し、安保法により戦争参加を可能にし、共謀罪により監視社会を作る、安倍政権の狙いは明らかです。4月26日の憲法施行70周年式典で、「憲法は国の未来そして理想の姿を語るもの。新しい時代の国の理想の姿を描いていくことが求められている。」と述べた安倍首相の目指す社会とは、市民の描く理想とは異なり、上に述べたような戦争をする国、自由にものが言えない社会であることを市民の皆さんに訴えます。

4月7日にシリアにミサイル59発を撃ち込んだトランプ政権は、「すべての選択肢がテーブルの上にある」として、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）への軍事行動も排除しない姿勢を誇示しています。

一方、安倍首相は、トランプ政権によるシリア攻撃への支持を表明したうえで、「同盟国と世界の平和と安全に対するトランプ大統領の力強いコミットメントを日本は高く評価する」と表明しました。都道府県の危機管理担当者を集めて、北朝鮮による弾道ミサイル発射を想定した避難訓練を早期に実施するよう呼びかけるなど危機意識をあおっています。

また、5月1日には、海上自衛隊最大級の艦船であるヘリ空母「いずも」に、安保法に基づいて「米艦防護」を実施させました。朝鮮半島情勢の混乱につけ込んだ「どさくさまぎれ」の安保法の具体化です。安倍首相は、世界情勢の混乱を利用し「今なら何でもできる」とばかりに共謀罪を強行成立させる構えです。

これらの安倍首相の姿勢こそが、東北アジアをはじめとする世界の平和を脅かすものです。

沖縄辺野古では、ボーリング調査も完了しないまま、護岸工事に着手しました。これを進めるために、昨年10月には、沖縄県平和運動センターの山城議長らを微罪により逮捕し、5か月間勾留しました。「新基地に対して反対する者はここまで弾圧する」という脅迫であり、共謀罪が導入された際の市民運動・労働運動に対する弾圧を想起せざるを得ません。

安倍政権の本質は、この国の平和や国民の生活をないがしろにして、あくまでも米国に追随し、その利益にあずかろうというものにほかなりません。私たちは、市民の皆さんにその真実を伝え、安倍政権の危険な策動を打ち破る闘いとともに立ち上がっていただくことを呼びかけます。

2017年5月23日

戦争させない！戦争に行かない！高知憲法アクション